別記第８号様式（第１３条、１４条、１５条及び１６条の関係）

事業概要書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　熊本県知事　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　　　TEL　　　　　　　FAX

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　協議者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地、名称及び代表者の氏名）

　次のとおり産業廃棄物の処理の用に供する施設の設置を行いたいので、熊本県産業廃棄物指導要綱（第１３条・１４条・１５条・１６条）の規定により協議します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の場所 |  |
| 施設の種類 |  |
| 処理する産業  廃棄物の種類 |  |
| 施設の処理能力 | （積替え又は保管施設）  　　　　　　　　　　　　　施設面積　　　　　施設容量  　　　　　　　　　　　　　　　　　ｍ２ 　　　　ｍ３ |
| （中間処理施設）  ｔ・ｍ３／日（　時間） |
| （最終処分場）  　　　 埋立地面積 　 埋立容量  　　　　 　 　 ｍ２ ｍ３ |
| その他特記事項 |  |

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。

　　２　施設の設置場所を表した地図（縮尺２万５千分の１～５万分の１程度のもの）を添付すること。

３　産業廃棄物の処理の用に供する施設設置計画概要書（別紙）を添付すること。

　　４　施設の変更に係る事業概要書の場合は変更の概要を施設の処理能力又はその他特記事項の覧に記載すること。

　　５　施設の譲受け等に係る事業概要書の場合は譲受け等の相手方の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）及び住所をその他特記事項の欄に記載すること。

　　６　処理業への施設の転用に係る事業概要書の場合は転用の理由をその他特記事項の欄に記載すること。

　　７　事業概要書提出後６月以内に事業計画書が提出できない場合には、再度事業概要書から提出すること。

産業廃棄物の処理の用に供する施設設置計画概要書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業計画の概要を記載した書類  １．事業の全体計画  ２．処分する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び処分方法等 | | | | | |
|  | 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類 | 処分方法 | 処分量  （t/月又は  m3/月） | 備　　　　　考 | |
| 性状 | 予定排出事業場の名称及び所在地 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| 備考　取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類ごとに記載すること。記載欄が不足する場合は、同じ継続紙を作成し記載すること。 | | | | | |

|  |  |
| --- | --- |
| ３．施設の概要 | |
| 処理施設の種類 |  |
| 設置場所 |  |
| 処理能力 |  |
| 産業廃棄物の種類 |  |
| 処理施設の処理方式及び設備の概要 |  |
| 環境保全設備の概要 |  |
| その他 | |

注　最終処分場の場合は、上記によらず「最終処分場の種類及び名称」、「設置場所」、「最終処分場の規模等」、「埋立対象物の種類」、「構造及び設備の概要」、「放流水の水質等」、「その他の環境保全対策」を記載すること。

施設設置等に係る他法令の手続きの該当の有無及び対応状況

| 関係法令 | 該当の有無 | 対応状況 |
| --- | --- | --- |
| 自然公園法、熊本県立自然公園条例  （国立公園又は国定公園、県立自然公園） |  |  |
| 自然環境保全法、熊本県自然環境保全条例  （自然環境保全地域、緑地環境保全地域、郷土修景美化地域） |  |  |
| 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護区等） |  |  |
| 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、熊本県野生動植物の多様性の保全に関する条例（生息地等保護区等） |  |  |
| 都市計画法（風致地区、都市計画決定、開発許可） |  |  |
| 建築基準法（第51条ただし書き許可） |  |  |
| 森林法（保安林、保安施設地区、林地開発許可） |  |  |
| 河川法（河川区域） |  |  |
| 急傾斜の崩壊による災害の防止に関する法律（急傾斜地崩壊危険区域） |  |  |
| 砂防法（砂防指定地） |  |  |
| 地すべり等防止法(地すべり防止区域) |  |  |
| 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害警戒区域） |  |  |
| 熊本県地域防災計画（土石流危険渓流） |  |  |
| 農業振興地域の整備に関する法律、農地法（農業振興地域、農地） |  |  |
| 文化財保護法、熊本県文化財保護条例、市町村文化財保護条例 |  |  |
| 都市緑地法（緑地保全地域、特別緑地保全地区） |  |  |
| 熊本県生活環境の保全等に関する条例 |  |  |
| 熊本県地下水保全条例 |  |  |
| 大気汚染防止法 |  |  |
| 水質汚濁防止法 |  |  |
| 騒音規制法 |  |  |
| 振動規制法 |  |  |
| 悪臭防止法 |  |  |
| 浄化槽法 |  |  |
| 消防法（少量危険物届出） |  |  |
| 公有地の拡大の推進に関する法律 |  |  |
| 宅地造成等規制法 |  |  |
| 建築基準法 |  |  |
| 工場立地法 |  |  |
| 砂利採取法 |  |  |
| 採石法 |  |  |
| 港湾法 |  |  |
| 漁港法 |  |  |
| 公有水面埋立法 |  |  |
| 海岸法（海岸保全区域） |  |  |
| 道路法 |  |  |
| 熊本県景観条例、市町村景観条例（景観形成地域、特定施設届出地区） |  |  |
| 国有財産法 |  |  |
| 熊本県屋外広告物条例 |  |  |
| へい獣処理場等に関する法律 |  |  |
| 道路交通法 |  |  |
| その他立地市町村等の条例 |  |  |